

# 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

## 事業名 ファミリー・サポート・センター事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 子育て支援係 電話番号：058-272-1111(内3541)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額： 1,000 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・ファミリー・サポート・センター事業の実施市町村は現在35市町であるが、「第4次岐阜県少子化対策基本計画」において、未実施市町村をゼロにすることを目標としている。
- ・ファミリー・サポート・センター事業の新規設立等に係る支援を行うことで、未実施市町村の解消を図っていく。

### (2) 事業内容

#### 【新規設立】

- ・対 象 ファミリー・サポート・センターを新規に設置する市町村
- ・補助率 設立に係る経費の1/4以内(限度額 1,000千円)

#### 【広域実施】

- ・対 象 ファミリー・サポート・センターを広域で実施する市町村
- ・補助率 広域実施に係る経費の1/4以内(限度額 250千円)

#### 【病児・緊急預かり】

- ・対 象 ファミリー・サポート・センターにおける病児・緊急預かりを新規に実施する市町村
- ・補助率 病児・緊急預かりに係る経費の1/4以内(限度額 250千円)

### (3) 県負担・補助率の考え方

県内各地域における子育て支援の充実、母親の就労支援の推進に不可欠な事業であり、県負担は妥当。

### (4) 類似事業の有無

有 【類似事業】 地域子ども・子育て支援事業費補助金

国1/3 県1/3 市町村1/3

ファミリー・サポート・センター事業運営費及び開設準備経費の補助であるが、補助対象を会員数20人以上としており、また開設準備経費については改修や賃借料に係るもののみとなっている。

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,000	ファミリー・サポート・センター事業の新規設立等に対する助成
合計	1,000	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

(4) 多様な子育て支援サービスの充実

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	岐阜県ファミリー・サポート・センター事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 事業の実施主体が市町村であるため。
補助事業の概要	(目的) ファミリー・サポート・センター事業の促進  (内容) 新規設立及びファミリー・サポート・センターにおける病児・緊急預かり等を行う市町村に対し補助を実施する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 【新規】 初年度の必要経費の1/4以内 上限1,000千円 【広域】 初年度の必要経費の1/4以内 上限250千円 【病児・緊急】 初年度の必要経費の1/4以内 上限250千円  (理由) 市町村に事業費を補助し事業実施を促すため。
補助効果	ファミリー・サポート・センター事業実施の促進。
終期の設定	終期 令和6年度 (理由) 「第4次岐阜県少子化対策基本計画」において、令和6年度までにファミリー・サポート・センター事業を全市町村で利用できる目標を定めているため。

### (事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか すべての市町村でファミリー・サポート・センター事業を利用できるようにする。</p>
--

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H11)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①ファミリー・サポート・センター実施市町村	12	35	39	42	42	83.30%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	0	0	0

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	令和3年度より養老町が事業を開始し、県内の実施市町村数は34となった。
	指標① 目標：42 実績：33 達成率：78.6%
令和3年度	養老町と大野町が事業を開始し、県内の実施市町村数は、35となった。
	指標① 目標：42 実績：35 達成率：83.3%
令和4年度	垂井町が事業廃止したものの、高山市が事業を開始し、県内の実施市町村数は35と横ばいであった。
	指標① 目標：42 実績：35 達成率：83.3%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	ファミリー・サポート・センター事業の実施により、行政では行き届きにくい子育ての細やかな支援が可能となるため、県においても事業の実施を促進するため、必要性は高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	事業開始当初のファミリー・サポート・センター数12市町から35市町まで増加しており、事業効果が現れている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	事業開始当初より、補助金の上限、補助年限を設け、支出の抑制を図っている。平成23年度からは、広域実施や病児・緊急預かりの実施についても補助対象としている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 未実施市町村においては、地域ニーズの的確な把握に努め、必要に応じて設置等の適切な対応が求められる。県としては、地域の実情に応じて設置を促進し、子育て支援体制を整備することが必要である。</p>
---

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 病児・緊急預かり事業等への補助を継続的に実施していくことで、県内ファミリー・サポート・センター事業の充実化を図る。</p>
---